

供給重視経済学登場と成立の過程 (2)

小林 保 美

On the Appearance and Diffusion of Supply-Side Economics

Yasuyoshi KOBAYASHI

目 次

- | | |
|--------------------------------------|--|
| I. はじめに | 2. ケンプ=ロス減税法案をめぐる論争
(以下, 本号) |
| II. ラッファーとラッファー・カーブ | |
| III. 提案13号 | VI. マクロ計量モデルをめぐる論争 |
| 1. ラッファーとラッファー・カーブ神話の
登場 | 1. 経済予測の失敗 |
| 2. 反税運動発生の背景 | 2. 政策効果の不確実性 |
| 3. 反税運動の展開 | 3. マクロ計量モデルにおける供給面の看
過 |
| 4. 提案13号の内容と推進派の主張 | VII. 供給面への関心の高まりとサプライ・サ
イダーの出現 |
| 5. 提案13号をめぐる論争 | 1. 供給面への関心の高まり |
| (1) 反対派の主張 | 2. サプライ・サイダーの出現 |
| (2) 賛成派の主張 | VIII. 新たな政策パラダイムの模索と供給重視
経済学の登場——結びに代えて |
| 6. 提案13号の影響 | 補論 両院合同経済委員会 1980年度年次報告 |
| IV. プエルトリコの減税政策 | |
| V. ケンプ=ロス減税法案 | |
| 1. ケンプ=ロス減税法案の登場とラッ
ファー・カーブの政治的価値 | |

VI. マクロ計量モデルをめぐる論争

1. 経済予測の失敗

図2は、名目GNPの成長率(y)、実質GNPの成長率(q)、GNPデフレーターの変化率(p)、および失業率(u)に関する代表的な5つの予測機関による1年前のそれぞれの予測値と実際の値とを比較したものである。5つの予測機関とは、① データー・リソーシズ社、② チェース・エコノメトリック・アソシエイツ社、③ ゼネラル・エレクトリック社のMAPCASTグループ、④ ウォートン・エコノメトリック・フォアキャスティング・アソシエイツ社、および、⑤ ナショナル・スタティスカル・アソシ

エーションとナショナル・ビューロー・オブ・エコノミック・リサーチであり、同図の予測値はこれら5つの予測機関による4四半期前の予測値からの中位誤差を示したものである。

同図から看取できるように、合衆国の経済予測家たちは、1970年代にいくつかの誤りを犯した。全米経済研究所(NBER)は、種々の経済予測の実績を追跡調査しているが、その結果はどうだったかという、[[主要なマクロ計量モデルは] GNPの数量的予測値の記録を見ると、数ヶ月先の変動すら予測する能力がないことを示している。現実起こった変動を間違えただけでなく、予測された変動など現実にはまったく生じなかった場合すらある]76) という惨憺た

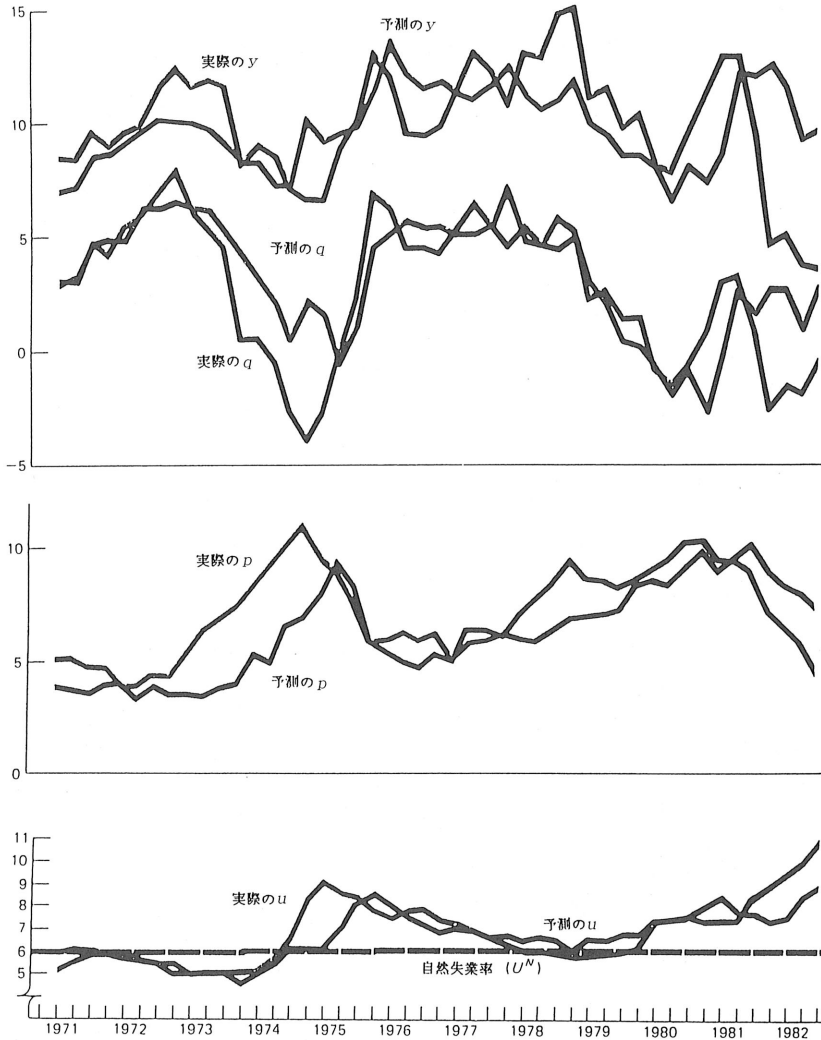


図2 名目GNP成長率、実質GNP成長率、GNPデフレーター、および、失業率に関する予測誤差
 (出所) Robert J. Gordon, *Macroeconomics* (Boston and Toronto: Little, Brown and Company, 3rd ed., 1984), Figure 12-3 (p. 407).

るものであった。特に決定的な予測の失敗は1974年に生じた。1974年第1四半期における1975年第1四半期に対する予測は、名目GNPと実質GNPに関してかなり過大な予測を行ったため、かかる予測を受けた政策当局は、インフレーションの抑制が唯一の重要な政策課題であると考え、抑制策で経済に臨んでしまったのである。その結果、実質GNPの成長率は、1975年第1四半期を期末とする年度でプラス2.2パーセントと予測されていたのに対して、マイ

ナス4.8パーセントと大きく落ち込み、失業率も1974年第1四半期の5.0パーセントから1975年第2四半期の8.9パーセントへと急速に悪化した。このように経済予測専門家たちの成績があまりにも悪いので、『ビジネス・ウィーク』誌は、「エコノミストたちよ、1974年を予測専門家たちの呪わしき年と銘記しておくがよい」と評したほどである。

それでは、なぜかくも経済予測は当たらないのだろうか。その第1の理由は、経済の構造は

すこぶる不安定的であるのに、計量モデルは経済構造の安定性を前提に構築されているということである。事後予測をした場合に高い説明力を持つモデルを用いてなされた予測値を、追って公表される実績値と比較してみると予測誤差は意外に大きい。各式の決定係数を高めてみても、予測誤差に見るべき改善は認められない。過去のデータへの当てはまりがよくなれば、それに依じて予測精度が高まるという常識がマクロ・モデルには通用しないのである。新たなデータを追加してモデルを推計し直してみると、たんに推定されるパラメーターの値が変わるだけでなく、モデルの定式化にまで手を加えることを余儀なくされる。これは経済の構造が不安定的であることを示してあり余るものである。それにもかかわらず、マクロ・モデルは経済構造の安定性の仮定のうゑに構築されている。したがって、予測が外れるのはいわば当然ともいえるのである。

第2に、マクロ・モデルでは、予期せぬ外生的ショックや制度の変更は確率的誤差項の変動として処理され、確率的誤差項は、通常、平均がゼロで分布が一定の正規分布にしたがう確率変数であると仮定される。だが、予期せぬ外生的ショックや制度の変更は極めて頻繁に起こり

うる。これによって引き起こされる予期せざる「確率の変動」がモデルによって規定される「確定的変動」に比べて相対的に大きければ、予測は大きく外れることとなる。

ニュー・エコノミックスの実験以来、計量モデルが確率的誤差項を含むのは人知のいたらぬせいであり、確率的誤差項を少しでも説明可能なものとするのが理論の進歩であると考えられていた。だが、マクロ計量モデルの予測の失敗は、従来の決定論的経済学に対する懐疑を芽ばえさせた。こうして、合理的期待を前提とし、期待のズレや均衡からの乖離を「説明不可能」な確率変数として処理する「合理的期待形成学派」と呼ばれる確率論的経済学が登場してくることになるのである。⁷⁹⁾

2. 政策効果の不確実性

図3および図4は、合衆国の主要なマクロ計量モデルを用いて計測された動態乗数を示している。図3は、実質政府支出（非国防支出）が1単位増加した場合の実質GNPの累積変化率を示しており、図4は個人所得税が1単位低下した場合の実質GNPの累積変化率を示している。双方の図から明らかなように、政府支出乗数および租税乗数ともに、モデルごとに大きな

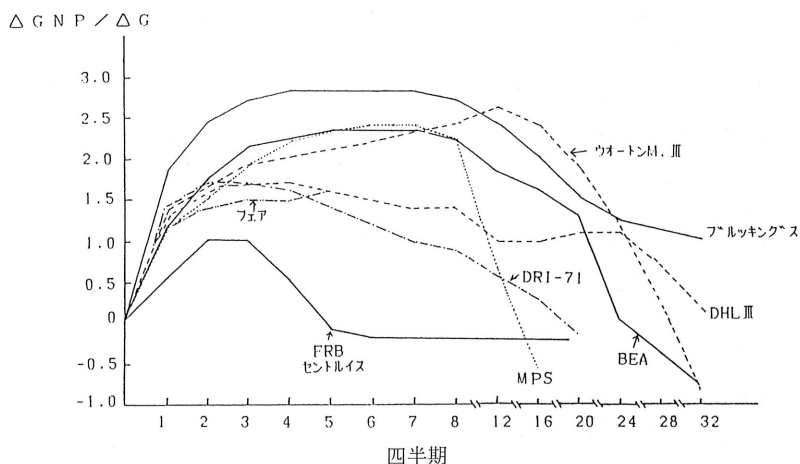


図3 政府支出の動態乗数

(資料) Gary Fromm and Lawrence Klein, "A Comparison of Eleven Econometric Models of the United States", *American Economic Review*, Vol. 63, No. 2 (May 1973), Table 5 (p. 391).

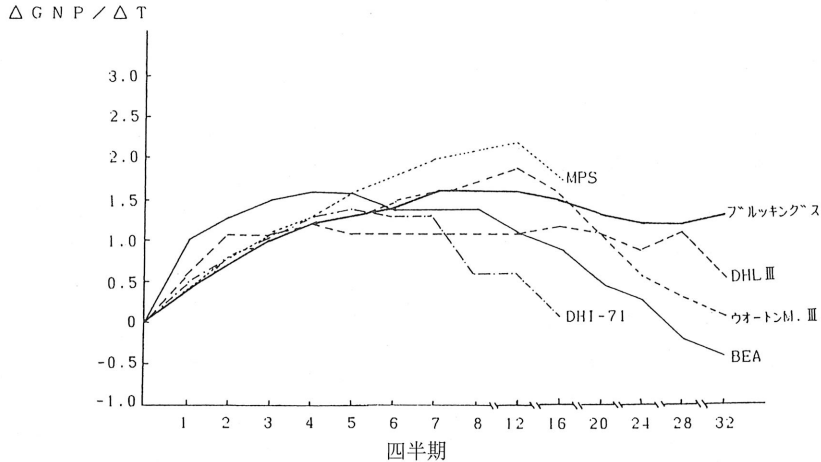


図4 減税の動態乗数

(資料) Gary Fromm and Lawrence Klein, "A Comparison of Eleven Econometric Models of the United States", *American Economic Review*, Vol. 63, No. 2 (May 1973), Table 6 (p. 392).

ばらつきを見せている。図には示されていないが、その他の政策手段の乗数も、モデルごとに大きなばらつきがある。こうした乗数の不確実性は、所与の政策目標の達成のために取るべき政策規模の選択に対して大きな不確実性を政策策定者にもたらす。たとえば、4四半期後に失業率が望ましい失業率の水準を上回ると予想され、これを防ぐために総需要を150億ドル分刺激することが必要だと推計されたとしよう。この場合、ブルッキングス研究所のモデルによれば、4四半期後の政府支出乗数は2.8であるので、必要とされる政府支出の増加額は53.8億ドル(150/2.8)となる。これに対して、FRBセントルイス・モデルによれば、4四半期後の同乗数は0.5にすぎないので、必要とされる政府支出の増加額は300億ドル(150/0.5)となる。

さらに、MPSモデルに見られるように、乗数の値が時間の経過とともに山型になる場合には、政策発動のタイミングという新たな問題が生ずる。つまり、刺激策が必要とされる4四半期後には適切な大きさの需要を喚起するかもしれないが、刺激が望ましくなく実際には抑制策が必要とされる5四半期後あるいは8四半期後に過大な需要を創り出してしまふ危険性がある。裁量の政策は、こうしたタイム・ラグによ

る影響を相殺しようとして急激な政策の変更を繰り返し、結果的に経済を混乱させる恐れもある。⁷⁹⁾

このことは、経済予測にもとづいて経済を微調整することは困難ではないにしても、極めて難しいということの意味する。こうして、経済予測の失敗と乗数の不確実性は、政策のルーリ化を主張するマネタリストの立場を有利にし、彼らの見解が注目される道を開くことともなったのである。

3. マクロ計量モデルにおける供給面の看過

いまひとつマクロ計量モデルに対する重要な批判があるが、それはそれらが完全に需要志向型であって、供給面の諸要素をまったく考慮していないというものである。代表的サプライ・サイダーのひとりであるラッファーは、従来のマクロ経済モデルが経済の供給面に対する配慮を欠いていることを指摘して、つぎのように述べている。

供給面への考察は、たとえ行われることがあるとしても、単に場当たりの付加されているにすぎない。……(中略)……短期のマクロ経済モデルにおいて総資本、人口、および使用さ

れている資源量のような供給概念はまったく展開されていない。長期のモデルが展開されるときでさえ、要素供給は基本的には外生的なものとして処理されている。……(中略)……現代のマクロ経済学の諸学派間の主な論争は、いかなる変数が総需要に対して主要な影響をおよぼすかということにまさしく集中している。フィスカリストは、政府支出政策および租税政策の総需要への効果に事実上ウェートを置いている。マネタリストは、政府の金融政策の需要効果によりいっそう専念している。いずれの学派もその公式の分析において、供給面への考察に関心を払っていないのである。⁸⁰⁾

同様の批判は、ケンプ＝ロス減税法案のマクロ経済効果をめぐる論争の過程で、従来のマクロ計量モデルは経済の供給面を考慮していないため、それらによっては同法案の効果を正しく評価できないという意見が提出されてからとみに激しくなった。⁸¹⁾特に批判の槍玉に上げられたのが議会予算局(CBO)のモデルであった。議会予算局が拠り所とする3つの計量モデルのうちの一つであるデーター・リソーシズ・モデルの責任者であるオットー・エクスタイン(Otto Eckstein)は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙宛の手紙のなかで、データー・リソーシズ・モデルがサプライ・サイド型のモデルであることを説明するのに苦心惨憺であったが⁸²⁾ それに応じてマイケル・エヴァンスはつぎのように述べている。

エクスタイン氏の手紙の見解は、サプライ・サイド・エコノミックスが現在持っている技術に対する理解が根本的に欠けていることを示すものである。……(中略)……サプライ・サイド・エコノミックスの真髄はまったく別のところにある。それは、高税率と混乱した政府規制との両者が結局は投入量1単位当たりの産出量増加率を低下させてしまうということの問題にするものなのである。重税は個人貯蓄と法人貯蓄にとって、また労働供給にとってもインセンティブ阻害要因となる。「金持ちから吸い上げる」ことは、結果として貯蓄と投資を減少させ、ひいては連邦政府の税収を減少させる

ことになる。貯蓄の税引後収益率が年間5パーセント下がると、個人貯蓄は驚くべきほど低下する。おそらく、こんな事実はどれも皆初歩的なことであるのに、それがいまだ名の通った大規模な計量経済モデルのどれにも組み入れられていない始末なのである。⁸³⁾

そしてエヴァンスはこれに付け加えて、データー・リソーシズ・モデルは「サプライ・サイドの要素をひとつも含んでいない」⁸⁴⁾とこれを糾弾している。

事実、議会予算局はサプライ・サイド的な考え方にまったく無関心であり、需要管理政策の立場を採りつづけ、減税よりも政府支出の乗数効果が大きいという仮定に立っている。⁸⁵⁾ 減税による動態の効果やフィードバック効果はまったく考慮されていないのである。にもかかわらず、議会予算局は200人以上の経済専門家をスタッフにかかえているため、その答申を説得力のある調査や報告書でバックアップでき、そのために両院の議員たちは、議会予算局の見解は専門家向けのものであると信じて、これに同調するような次第であった。⁸⁶⁾ だが、デヴィット・ミーゼルマン(David Meiselman)とポール・クレイグ・ロバーツは、議会予算局の見解には構造的な問題のあることを明らかにした。

議会予算局の分析を見ると、需要は取り上げられても供給は無視され、インフレーションは取り上げられても通貨は無視され、利子率は取り上げられても資本は無視され、産出物は取り上げられても投入物は無視され、雇用は取り上げられても賃金率ないし資本市場はなく、投資は取り上げられても貯蓄ないし資本ストックの変化は無視されている。期待は静態的なものと仮定され、消費はただ現在の可処分所得にのみ依存するものと仮定されている。⁸⁷⁾

議会予算局とそのモデルは、議会でも挑戦を受けることとなった。エヴァンスは、1978年に上院予算委員会でつぎのように証言している。

あまり技術的になりすぎることを避けて、一

例を挙げると、消費者行動を説明する要素は、現在の所得水準と同時に、長期にわたる過去の所得にもとづく大抵の人は信じている。これは20年も前につくられた方程式であり、いまやお蔵入りの代物というべきだ。議会予算局のモデルは、短期と長期を区別していない。つまり、人々は所得を得て、それを支出するという次元を出ていないのである。なぜ、貯蓄が減少するのかといえば、消費者の支出に対するフィードバックが何ら存在しないからである。

これは悪しき経済学だ。これは正しいとはいえないから一歩後退である。法人税を引き下げるなりなんなりをすれば、当然、投資に対して何らかの積極的效果があるものだ。問題は、経済学者たちの意見が、その効果の大きさをめぐって食い違っていることだ。ある者は法人税を引き下げ、投資を拡大させるのが最善策だという。……(中略)……そして3番目の問題は、議会予算局のモデルには[供給面に関して]わずか4つか5つの方程式しかなく、サプライ・サイド的側面の入る余地がまったくないということである。誰に聞いたって、生産性が上昇すればインフレーションは鎮静すると答えるであろう。その答えは正しいと私は考えている。だが、それくらいなのが議会予算局のモデルにはいまだに入っていないのである。⁸⁹⁾

エヴァンスの証言は、経済諮問委員会前委員長ハーバート・スタイン(Herbert Stein)によって支持されたが、スタインはさらにつぎのことを付け加えた。議会予算局のモデルは経済の供給面をほとんど考慮に入れていないばかりか、経済の維持にはどの程度の連邦政府赤字が最適かを定めるうえでたったひとつの方法しか持っておらず、また財政・金融政策のさまざまな組み合わせがあるうるのであって、そのなかから望ましい政策メニューを選択すべきであるということを見無視しているのであると。⁹⁰⁾

さらに指摘しておくべきことは、議会予算局は2年以内という短期予測しか行っておらず、したがって、財政政策の短期的な経済刺激効果のみに焦点を合わせ、それ以後のインフレ効果を取り扱っていない、ということである。それゆえ、議会予算局は予測を2年以内に限定する

ことによって、政策の変更は実質産出量には影響をおよぼすが、インフレーションにはほとんど影響を与えないという間違った印象を与えることになった。⁹¹⁾

さらに、議会予算局のモデルがケインジアン的な着想にもとづき、政府の諸政策の供給面への効果を見無視していることを示す証拠がある。議会予算局の『雇用を刺激するための緊急手段』と題された報告書を見ると、⁹¹⁾失業対策として、つぎの5つの案がリストアップされているに過ぎない。すなわち、① 公共サービス部門での雇用、② 州・地方自治体への援助、③ 公共事業の促進、④ 政府による財貨・サービス購入の増加、および、⑤ 減税(そのタイプは記されていない)である。数字を見ると、公共サービスによる雇用が最上の方法とされていることが明らかであるが、これは1人当たりわずか8,000ドルの経費で済み、これと比較して減税は、就労人口1人当たり122,000ドルの経費となる。どうしてこういう数字が持ち出されてきたかというと、減税のタイプが記されていないことから明らかのように、議会予算局は減税ならなんでもあれ同じだと仮定しているからである。つまり、議会予算局は、減税の経済におよぼす効果をもっぱら総需要の刺激という面からしかとらえておらず、短期的な雇用におよぼす効果を考えているに過ぎないのである。議会予算局は、法人税の引き下げも、個人所得税の引き下げも、1回限りの租税還付を国民全員にばらまくのも、それらの総額が同じであるなら、それらは短期的にはまったく同じ総需要刺激効果を持つがゆえに、それらはまったく同じ効果を持つものと判断してしまうのである。そこでは、多種多様な減税の持つインセンティブ効果、つまり供給面への効果は問題外とされているのである。⁹²⁾

こうした傾向は議会予算局のモデルにかぎらず、主要なマクロ計量モデルに広く見受けられるものであった。当時、一部の政策策定者、議員、経済学者は、このようなあまりにも需要志向型のバイアスのかかったモデルにはどうしても納得がいかなかった。こうした経緯から、上

院財政委員会は、エヴァンスにサプライ・サイド型のモデルを作成するように依頼した。⁹³⁾ エヴァンスがサプライ・サイド・モデルを完成した頃、他の何人かの経済学者もサプライ・サイド・モデルと呼べるものを開発し終わっていた。ノーマン・テューアは、すでにこの数年前から独自のサプライ・サイド・モデルを持っていたし、ラッファーは、米国生産性会議、H・C・ワイルライト社と協力してサプライ・サイド・モデルを開発した。⁹⁴⁾ もうひとつ同様のモデルがエヴァンス・ヴァンダーフォード (D. Evans Vanderford) の手で開発された。⁹⁵⁾ さらに興味深いのは、オッター・エクスタインと彼の所属するデーター・リソース社が両院合同経済委員会と協力してサプライ・サイド・モデルを開発したことである。⁹⁶⁾ エクスタイン・モデルは、適切に立案された減税は生産性を上昇させ、インフレーションを昂進させるどころか抑制するであろうという結論を導出している。かかる見解は極めて重要である。なぜなら、減税は総需要を増大させるからインフレ促進的であるというのが、従来のケインジアン的政策パラダイムの基本的原理であったからである。

こうして供給面を考慮した計量モデルと供給分析の必要性が次第に認識されてゆくようになったのである。それにともない、議会、政策策定者、および経済学者の間で政策立案上供給面に対する配慮の必要なことが徐々に認識されてゆき、供給分析への関心が次第に高まっていったのである。つぎに節を改めて、供給分析が必要であるという認識がいかに浸透していったのか、そして、サプライ・サイダーがいかにして登場してきたのかを見てゆくことにしよう。

VII. 供給面への関心の高まりとサプライ・サイダーの出現

1. 供給面への関心の高まり

1970年代のアメリカでは、インフレーションが昂進し、生産性上昇率の低下が深刻化した。こうした厳しい経済状況を分析して米国議会両院

合同経済委員会 (JEC) は、1979年度の委員会中間報告のなかで「生産性こそは80年代の経済成長の原動力である」と指摘している。さらに重要な点は、生産性を上昇させる方策は従来のケインジアン経済学には存在せず、それは供給面を考慮した政策にあることを同委員会がつぎのように明らかにしていることである。

要するに、わが国の長期的なスタグフレーションの問題は、わが国の潜在的な生産力をはるかに下回る総支出を維持しようとする短期的諸施策では解決できない。むしろ、その解決策は、経済の供給面を拡張することを目指す長期的な諸施策を採り入れることにある。すなわち、アメリカの生産性上昇率をドラマティックに高めるような仕方では、わが国の生産性の潜在力を拡張することにある。……(中略)……わが国がかかえている生産性の問題を理解することによってのみ、われわれは今後の経済上の最大の問題と目されるスタグフレーションに対する解決策を展開することができるであろう。⁹⁷⁾

両院合同経済委員会は「1946年雇用法」(Employment Act of 1946)にもとづいて設置されたのであるが、同法が多くの点から見てケインジアン的着想の真骨頂をなすものであったこと、さらに同委員会の構成メンバー間にあった異質性を考えてみれば、同委員会の1979年の年次報告書がサプライ・サイド的着想にもとづくものであったこと、さらにそれが20年ぶりの満場一致によって採択されたという事実は極めて興味深い。この報告書でロイド・ベンツェン (Lloyd Bentsen) 委員長は序文のなかでつぎのように述べている。

第二次世界大戦後の経済学者たちにとって、基本的な経済問題は適正な需要水準を確保することであった。恐慌時代には経済の主たる問題は需要が不十分であるということであった。第二次大戦中は、需要の過剰が主たる経済の罪人であった、というわけで、経済学者たちが、ほとんど30年間にわたって経済における需要の適正水準の維持という問題にとりつかれてき

たとしても驚くには当たらない。だが、アラブ産油国の石油輸出停止とそれにつづく OPEC カルテルの行動は、突如として、また劇的にわが国およびその経済専門家たちの関心を経済の供給面に向けさせはじめたのである。

この報告書は、雇用を創り出すような新たな投資を刺激する必要性を強調するものである。またこれは、産業界の研究開発を促進するさまざまなインセンティブについての考えを提案し、より合理的で効果的な連邦規制制度を要求するものである。……(中略)……それらの提案はすべて、財貨・サービスを効率的につくりだすための経済の能力を拡充することこそ、現代の主要な経済病、つまりスタグフレーションに打ち克つ最も効果的な政策であるという理論を前進させることをねらいとしている⁹⁸⁾

1980年度の年次報告書のなかで両院合同経済委員会は再び、アメリカの経済問題に対するサプライ・サイド的アプローチを支持することを確認した。同報告書の序文でベンツェン委員長はつぎのように述べている。

1980年度の年次報告書は、経済に対する考え方の新しい時代のはじまりを告げるものである。過去の時代を支配してきたのは、もっぱら経済の需要面ばかりに焦点を当てた経済学者たちであった。その結果彼らは、失業とインフレーションとの間には避け難いトレード・オフが存在するという信仰にとりつかれていたのである。アメリカは1980年代にはもはや、インフレーションを退治するために景気後退のたびごとに定期的に命の吊り橋を引き上げて何百万ものアメリカ人を失業地獄に放り込む必要などはない。

生産性の上昇によって生じ、また安定した財政政策にもなされる着実な経済成長と、数年間にわたるマネー・サプライ伸び率の漸時的減少は、1980年代を通して失業を増やすことなくインフレーションを顕著に減少させることができる、と1980年委員会報告書は告げるものである。この目標を達成するために、当委員会は、経済の生産面、供給面を強化することを目指す一連の包括的な政策を提唱する……(中略)……。

将来の減税分の2分の1がすべて経済にお

ける貯蓄と投資を高める方向に向けられるべきであることを当委員会は提案する。減税は従来は伝統的に、ただ経済の需要面にテコ入れするための反循環的な手段としてのみ考えられてきた。両院合同経済委員会は、租税政策は長期的展望に立って経済の生産性パフォーマンスを改善する方向を目指すべきであり、またそれは可能であるとともに、それはたんに景気拡大策としてのみ行われる必要はない、という見解をここで表明するものである⁹⁹⁾

このように両院合同経済委員会の1980年度年次報告書は、経済の供給面を考慮した政策が必要であることを明言している。また、同委員会の代表の1人による総括的序言に述べられているように、「本報告書は、インフレーションと戦うためには失業を増加させなければならないという行政当局に保持されている誤った神話を退けるために必要な接近方法を提供するものである。それ[従来の考え方]は時代錯誤の小手先の需要管理の経済学であって、今日の環境のもとでは時代遅れである」¹⁰⁰⁾として、ケインジアン的な政策パラダイムとの決別を決定的にしている。

こうした経済問題に対するサプライ・サイド的アプローチないしサプライ・サイド・エコノミックスを支持する両院合同経済委員会の報告書は広範な関心を引き起こした。その結果、カーター政権のメンバーですらサプライ・サイド・エコノミックスについて言及しはじめたのである。たとえば、財務長官マイケル・ブルメンソール(Michael Blumenthal)は1979年7月11日に両院合同経済委員会でつぎのように証言した。

数10年の間、われわれはあるひとつのコンセンサスにもとづいて政策遂行をしてきた——それは、政府の経済政策の主要な関心事は景気循環における変動をうまく処理し、所得と雇用の着実な増大を保証するために総需要を管理すべきであるというものであった。方程式のなかで供給面は大体において無視され、それは自己調整するもの、そして需要の変化に反

応するものと見なされていた。

この仮定はもはや成り立たない。供給面は反応していないのである。生産性は著しく悪化しつつある。——過去5年間における合衆国の生産性の上昇は、1950年代および1960年代のおよそ半分に過ぎない始末である。政府支出は、国民所得のなかでますます大きなシェアを占めるにいたり、資本建設と国防支出から所得移転へと比重を移してしまっただけでなく、実効税率は急速に上昇するにいたっている。税の構造と水準は、イノベーションやリスクへの挑戦などを馬鹿らしいと感じさせるほどになっている。産業界はくるくる変わる規制の網の目に縛りつけられている。公式、非公式の物価スライド制は、相対価格を固定化させ、産業間および部門間の資源の移動に対するインセンティブを弱めている。

要するに、われわれは、もっと重点を供給面に集中し、経済全体を通じて供給面の制約を生み出しているさまざまな硬直性や非効率を減らす方向に経済政策を方向転換する必要がある。この課題には、わが国の資本ストックの再建、生産性上昇の再生化、構造的失業の縮小などが含まれるが、なによりもまず重要なのは、わが国経済に必要な活力を生む新たな基盤を創り出すことであるのはいまでもない。¹⁰¹⁾

こうしてラッファー・カーブによってその登場の契機を与えられたサプライ・サイド・エコノミクスは、1980年になると完全にひとつの大きなマクロ経済学の潮流としてその地歩を確立するにいたるのである。

2. サプライ・サイダーの出現

これまで述べてきたように、ラッファーの提示したラッファー・カーブは提案13号、プエルトリコの減税政策、およびケンプ＝ロス減税法案に理論的根拠を与え、減税政策に新たな意味を付与することとなった。また、前二者の成功はラッファー・カーブの神話を生み、さらにラッファー・カーブの神話は極めて大きな政治的価値を有していたがゆえに、ラッファー・カーブ理論を具現したケンプ＝ロス減税法案は共和党の公式の経済政策として認められるにいたった

のであった。そして、ケンプ＝ロス減税法案が論議的となるにしたがい、ラッファー・カーブならびにサプライ・サイド・エコノミクスについての人々の関心は次第に高まっていった。また、ケンプ＝ロス減税法案をめぐる論争はマクロ計量モデルをめぐる論争にまで発展した。その結果、従来ケインジアンと目されていた著名な経済学者までが(たとえば、オットー・エクスタインのように)、サプライ・サイド・エコノミクスの正当性を認めサプライ・サイド型のマクロ計量モデルを開発するようになったのである。

ところで、忘れてはならないのは、全米経済研究所所長マーティン・フェルドシュタイン(Martin S. Feldstein)の功績である。1977年に彼が同研究所の所長に就任するや、同研究所はサプライ・サイド・エコノミクスの理論面を補強する重要な研究をつぎつぎと公表するようになった。サプライ・サイド型の減税政策およびサプライ・サイド・エコノミクスが喧しく論議されているなかで、両院合同経済委員会が従来のケインジアン・パラダイムからの決別と供給面を重視する政策の採用を明確に打ち出したこと、および全米経済研究所がサプライ・サイド・エコノミクスを支持し、この領域に関する優れた研究をつぎつぎと発表したことは、このテーマに関する学究的研究を行っている人々を勇気づけることとなっただけでなく、サプライ・サイド・エコノミクスの理論的基盤を補強することともなった。その結果、同研究所の理論的研究にバックアップされてラッファーやロバーツ等の政策的主張は一段と説得力を持つようになっただけでなく、サプライ・サイド・エコノミクスを論ずる人々が急速に増えていったのである。¹⁰²⁾

さらに驚くべきことは、ケインズ経済学の要塞とまでいわれたブルッキングス研究所までがサプライ・サイド・エコノミクスについて言及しはじめたことである。

こうして1980年以降、サプライ・サイダーとサプライ・サイド・エコノミクスがアメリカ

における経済政策論議の中心に位置するようになったのである。

VIII. 新たな政策パラダイムの模索と供給重視経済学の登場——結びに代えて

これまでの議論を総括的に振り返りながら、サプライ・サイド・エコノミクスがなぜかくも短期間のうちにアメリカの経済政策論議の表舞台に登場してくるようになったのかを明らかにして本稿を終えることとしよう。

第二次世界大戦後には、ケインジアン理論の枠組みが学界を支配し、特に、1960年代には、同理論にもとづいた積極主義的財政政策が実施され、大きな成功を収めた。しかし、この一世を風靡したニュー・エコノミクスも永続的な高雇用を達成しえず、むしろ永続的なインフレーションの招来という犠牲のうえに一時的な雇用増をもたらしたに過ぎなかった。その結果、ケインジアン・パラダイムに対する人々の絶対的信頼は徐々に揺らぎははじめ、1960年代後半以降における裁量的財政政策の失敗と、同時期にマネー・サプライの増加率が名目GNPの動きに規則的に先行する傾向を見せたことが重なって、1970年代に入ると裁量的な積極主義的財政政策を否定するマネタリストが力を得てきた。ここに、戦後マクロ経済学における最初のパラダイムの転換を見ることができるところで、裁量的政策によって経済をほぼ完全に管理するためには以下のような条件が満たされていなければならない¹⁰³⁾

- ① 将来の民間需要と財貨・サービスの供給の将来の変化を完全に予測するだけの政策形成者の能力。
- ② 現在の金融・財政政策が将来におよぼす影響を完全に予測するだけの政策形成者の能力。
- ③ 総需要に強力な影響を与えるような政策手段を政策形成者が保持していること。
- ④ 政策手段を変更する費用がゼロであること。
- ⑤ 望ましい目的のために政策手段を使用す

る際に、政治的制約が存在しないこと。

- ⑥ 自然産出量および自然失業率を量的に認識する能力。

以上の条件がすべて満たされてはじめて、積極主義的な裁量的政策により経済をほぼ完全に管理することが可能となる。しかしながら、前節でも言及したように、実際には、予測の不確実性、乗数の不確実性、種々のタイム・ラグの存在、政策手段の選択・変更にもなう費用と不確実性、および政策効果の不確実性がつきまとう。上記の条件は仮説的な世界でしか満たされないのである¹⁰⁴⁾。こうした意味からも、政策のルール化を主張するマネタリストが勢いを得るようになってきたのである。

ところで、1970年代まで、マクロ経済上の関心は、総需要の決定要因とその制御に集中していた。積極的介入主義か非積極的反介入主義か、あるいは裁量的財政政策重視か非裁量的金融政策重視かといったケインジアンとマネタリストとの間の論争も、この枠組みを出るものではなかった。だが、サプライ・ショックの勃発は、マクロ経済上の関心を次第に総需要面から総供給面へと移行させてゆくことになった。サプライ・ショックが不安定化要因として現出するにおよんで、ケインジアン理論の枠組みに対する不信は一気に高まり、同時に彼らの政策パラダイムは完全に崩壊してしまった。ケインジアンは、サプライ・ショックによるインフレーションの昂進と生産性上昇率の鈍化に対して何ら有効な処方箋を提示できなかったのである。さらに、サプライ・ショックの結果、マネタリストの標榜するマネー・サプライの定率拡大ルールに対する懐疑が広がったこと、およびマネタリズムのパラダイムでは1970年代のインフレ率の変動を説明できなくなったことから、マネタリズムの勢いは潮が引くように急速に衰えていった。こうして、1970年代中葉以降、需要面重視の経済理論は激しい攻撃の矢面に立たされることとなった。

サプライ・ショックによるインフレ率の加速化を緩和するために、またこの時期に顕著と

なった生産性上昇率の鈍化に対処するために、コスト面および供給面への効果を考慮した財政政策ないし経済政策が必要となってきた。サプライ・ショックはマネタリズムの政策パラダイムに打撃を与えたが、このことがマネタリストによって一度は否定された財政政策を再び主たる政策手段として用いることへの道を開いたのである。ここにサプライ・サイド・エコノミクス登場の素地は整えられたのである。

それではなにもゆえに、驚くほど短期間のうちにサプライ・サイド・エコノミクスは経済政策論議の中心に位置し、現代マクロ経済学の一潮流を形成するまでに発展したのであろうか。それはつぎのように考えることができよう。1970年代中葉以降、スタグフレーションと生産性上昇率の鈍化が早急に解決されねばならない経済問題となっていたが、この時期のマクロ経済学は混迷を深めるばかりで、かかる経済的苦境を打開するために指針とすべき政策パラダイムは存在しなかった。ケインジアン的な裁量的政策こそ、インフレ・バイアスを経済にもたらし、過大な租税負担を招来すると同時に移転支出を膨張させ、人々の経済活動に対するインセンティブを阻害し、生産性上昇率の鈍化を引き起こした犯人であった!¹⁰⁵⁾ それゆえ、1970年代の後半には、ケインジアン政策パラダイムにもとづいた裁量的財政政策を用いることの不毛さはすでに誰の目にも明らかであった。したがって、これに頼ることのできないことは明白であったが、他方で、スタグフレーションと生産性上昇率の鈍化という事態は、マネタリストや、マクロ経済学におけるもう1つの新潮流である合理的期待形成学派が主張するようなマネー・サプライ一定ルールによって解決できるほど単純ではなかった。マネー・サプライ一定ルールはサプライ・ショックのような外生的ショックに対して無力であり、かかる政策を採用するには経済はあまりに不安定であった。そのうえ、長期的な賃金契約や物価スライド制の普及などに典型的に見出される賃金・物価の硬直性は、合理的期待形成仮説にもとづくマク

ロ経済政策の適用を阻止していたし、フェルナー等の主張する信頼性仮説にもとづく政策は極めて長期にわたる景気後退を覚悟しなければならなかったのである!¹⁰⁶⁾ しかも、ケインジアンといいマネタリストといい、また合理的期待形成学派といい、彼らは生産性の問題にまったく取り組んでいないのである。

こうした従来の経済政策パラダイムの非有効性ないし不適合性、および、従来の経済政策の失敗は、① ケインジアン的な裁量的政策は期待インフレ率の上昇をもたらすだけであるから、長期的観点から経済政策を行うことが必要であること、② マネタリストの主張するような政策のルール化は外生的ショックに対応できないので、ケインジアンとは違った意味で積極的・能動的な経済政策が望まれること、および、③ かかる政策は、生産面ないし供給面に焦点を当てたものであらねばならないことをわれわれに示唆している。

ここにサプライ・サイド・エコノミクスの登場と流布は決定的となる。なぜなら、サプライ・サイド・エコノミクスは上記の3条件をすべて満たしているからである。財政政策にまったく新しい考え方を付与し、経済の供給面と生産性に焦点を当てるサプライ・サイド・エコノミクスは、従来のマクロ経済分析の間隙を埋めるものであったと同時に、経済の供給面に関する諸問題を明示的に取り扱った新たな政策パラダイムを求めていた時代の要請にまさしく応えるものであった。それゆえ、サプライ・サイド・エコノミクスは、従来の主流派経済学の分析の間隙を鋭く突いて、すでに問題解決能力を失い陳腐化しつつあった政策パラダイムに不満を持っていた政策立案者たちを中心に、学界、議会、政・財界、および政策当局に急速に普及していったのである。換言すれば、サプライ・サイド・エコノミクスの実践的な処方箋は、苦境に陥っているアメリカ経済を救い出す唯一の政策パラダイムであるかのように当時の人々の目に映ったわけである。こうして、ケインジアン経済学、マネタリズム、合理的期

待形成学派といった新旧パラダイムが交錯するなか、サプライ・サイド・エコノミクスは救国の経済学として極めて短期間のうちに驚くべき早さで人々の間に浸透していったのである。このように考えてくると、サプライ・サイド・エコノミクスの登場とその急速な普及は、決して偶然によるものではなく、むしろ必然的なものであったと解することができるのである。¹⁰⁷⁾

補論 両院合同経済委員会 1980年度年次報告

合衆国の合同経済委員会は、1980年の委員会報告書として『供給面への充電』と題する114ページからなるパンフレットを公刊した。¹⁰⁸⁾ 本稿において述べたように、この報告書は、経済の供給面を考慮した政策が必要であること、および総需要管理政策を説く従来のケインジアン的な政策パラダイムとの決別を明言している点で極めて重要である。したがって、この報告書に盛り込まれた全部で32項目からなる勧告のなかから、特に供給面にかかわる項目を以下に要約的に示しておくことにしよう。

勧告1 不確実性が増大して将来に対する見通しが不透明であるため、種々の予測にもとづいた場当たりの短期的な施策を目指すべきではない。

勧告2 合衆国の金融・財政政策は、長期の潜在的な実質経済成長率に等しい年平均成長率の達成を目指すべきであり、このような長期にわたる確固とした政策を支持する必要がある。

勧告3 生産性の向上のため、およびインフレーションによる人々の租税負担の増加を相殺するため、減税を行うことが望ましい。その際、少なくとも減税額の半分は、貯蓄と投資の増加をもたらすように振り向けられるべきである。

勧告4 GNPに占める連邦政府支出の割合を引き下げ、併せて州・地方政府および民間部門への資源の振り向けがなされるように連邦政府のなす政府規制を削減する。

勧告5 連邦準備銀行は、インフレーションをとまなわない実質経済成長率と見合う貨幣と信用の増加率へと向かうべく、数年間にわたって貨幣と信用の拡大率を徐々に削減すべきである。

勧告6 金融政策は、その目標から国際的目標へと変更する必要はなく、むしろ国内的目標の達成こそが、結果的には国際的なドルの安定をもたらすことになろう。

勧告7 変動為替相場制は、その時々々の為替相場の乱高下に対する介入を前提して持続されるべきである。そして、よりいっそうの為替相場の安定のために、マクロ経済政策のいっそうの国際協調がつけられる必要がある。

勧告8 減税が行われるべきであるが、減税額の半分は資本形成への投資インセンティブをもたらすために振り向けられるべきである。また、企業のなす減価償却を並行して促進すべきである。

勧告9 連邦政府は、経済成長に資するような研究・開発計画のいっそう詳細な追求をなすべきである。

勧告10 自発的な賃金・物価のガイドラインは、金融・財政政策の引き締めなどの一般的なインフレ対策の一部として、しつこい長期にわたるインフレーションに対する有効な政策でありうる。

勧告11 国家生産性会議(National Productivity Council)を拡張して、労・使・政の協調を通じて生産性の向上に努めるべきである。

勧告12 行政の効率化のため予算規制を策定し、それにもとづいて政府介入の費用と便益の[比較秤量の]追求をなす必要がある。

勧告15 仕事口と職業訓練との不整合を避けるために、職業訓練計画や雇用計画は資本形成の増大と見合うように行われるべきである。

勧告20 政府の職業訓練計画と雇用計画は、仕事口の多くが民間部門に存在するというのを認識したものでなければならない。公共部門の努力は、民間部門における必要と機会にうまく調和すべきである。両部門間の協働こそが、職

業訓練計画と雇用計画との間の適切な連携をもたらす。

勧告 21 民間部門 (特に中小企業) が構造的失業者を訓練し雇用するようなインセンティブを与える立法措置が講じられるべきである。

勧告 24 石油再生技術の利用を促進し、また石油の国内生産を増大させる計画を進めるべきである。

勧告 28 合衆国の輸出の改善のために、政府はアメリカ企業に外国貿易に対する積極的な態度を採らせるべく働きかけるべきである。

勧告 32 国際通貨市場におけるドルの役割の変化を促進するための諸提案を真剣に検討してゆく必要がある。とりわけ、IMF 代替勘定 (によるドルの還流) の設立に向けて積極的な努力をなすべきである。

以上の勧告の梗概を示せば、① インフレーションの克服のために、持続的なマネー・サプライ増加率の引き下げ、および連邦政府支出の GNP に占める割合の段階的な引き下げ、② 安定した経済成長を達成するために、従来の短期的視野に立った総需要管理政策を廃棄し、貯蓄・投資・生産・雇用を増大させるように計画された長期的視野に立った租税政策の採用、③ 構造的失業に対処するための労働市場への構造的対策という 3 点に要約できよう。これらのなかにもわれわれは、生産性を向上させるための供給面への直接的対応という当時としてはまったく新しいアプローチを見ることができるのである。

注

- 76) Victor Zarnowitz, *An Appraisal of Short-Term Economic Forecasts*, New York: Columbia University Press, 1967, p. 7. [] 内引用者補足。
- 77) "Theory Deserts the Forecasters", *Business Week*, June 29, 1974, pp. 50-59.
- 78) この点については、Lester C. Thurow, *Dangerous Currents: The State of Economics*, New York: Random House, 1983, chap. 4; 佐藤隆三訳『デンジャラス・カレントス——流砂の上の現代経済——』, 東洋経済新報社, 1983年, 第4章. Mark H. Willes, "“Rational Expectations” as a Counterrevolution", in Daniel Bell and Irving Kristol, eds., *The Crisis in Economic Theory*, New York: Basic Books, 1981, pp. 81-96; 鹿野嘉昭「マクロ経済理論の新潮流とその課題」, 『週間東洋経済』, No. 4515, 近代経済学シリーズ, No. 69, 1984年4月20日, 78-85頁を参照のこと。なお、合理的期待形成学派は、今日ではしばしば「現代古典派経済学」(new classical economics)と称されるが、本稿では、当時の一般的呼称であった「合理的期待形成学派」(rational expectations school)で統一してある。
- 79) Robert S. Holbrook, "Optimal Economic Policy and the Problem of Instrument Instability", *American Economic Review*, Vol. 62, No. 1, March 1972, pp. 57-65.
- 80) Arthur B. Laffer, "An Equilibrium Rational Macroeconomic Framework", in Nake M. Kamrany and Richard H. Day, eds., *Economic Issues of the Eighties*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1979, p. 44.
- 81) Michael K. Evans, "The Bankruptcy of Keynesian Econometric Models", *Challenge*, Vol. 22, No. 6, January/February 1980, pp. 13-19; idem, "Confessions of an Economic Forecaster", *New York Times*, February 17, 1980; Irving Kristol, "The Foxes vs. the Hedgehog", *Wall Street Journal*, June 14, 1977; Arthur B. Laffer and R. David Ranson, *The "Prototype Wedge Model": A Tool for Supply-Side Economics*, Boston: H.C. Wainwright & Co., 1979; Paul Craig Roberts, "The Breakdown of the Keynesian Model", *Public Interest*, No. 52, Summer 1978, pp. 20-33. Reprinted in Richard H. Fink, ed., *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, 1982, pp. 1-13; and Bruce Bartlett and Timothy P. Roth, eds., *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1984, pp. 73-85; idem, "The Economic

- Case for Kemp-Roth”, *Wall Street Journal*, August 1, 1978, p. 16. Reprinted in Laffer and Seymour, *op.cit.*, pp. 57-61; idem, “A New Econometric Era”, *Wall Street Journal*, March 22, 1979, p. 22.
- 82) Otto Eckstein, “Value of Econometric Models”, *Wall Street Journal*, August 27, 1979, p. 15.
- 83) Michael K. Evans, “The Supply Side of Econometric Models”, *Wall Street Journal*, August 30, 1979.
- 84) *Ibid.*
- 85) Congress of the United States, Congressional Budget Office, *The CBO Multipliers Project: A Methodology for Analyzing the Effects of Alternative Economic Policies*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, August 1977; idem, *Closing the Fiscal Policy Loop: A Long-Run Analysis*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, December 1977; idem, *Understanding Fiscal Policy*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, April 1978.
- 86) Tom Bethell, “Fooling with the Budget”, *Harper's*, October 1979, pp. 41-52, 116-117; Hatch, Orrin; “Congressional Irresolution”, *Barron's*, July 9, 1979.
- 87) David Meiselman and Paul Craig Roberts, “The Political Economy of the Congressional Budget Office”, in Karl Brunner and Allan Meltzer, eds., *Three Aspects of Policy and Policy Making: Knowledge, Data and Institutions*, New York: North-Holland, 1979, p. 283.
- 88) Congress of the United States, *Second Concurrent Resolution on the Budget — Fiscal Year 1979: Hearings Before the Committee on the Budget, United States Senate*, July 27, 1978, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978, pp. 178-179; idem, *Special Study on Economic Change: Hearings Before the Joint Economic Committee*, June 13, 1978, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978, part 2, pp. 678-679. [] 内引用者補足。
- 89) Congress of the United States, *Second Concurrent Resolution on the Budget — Fiscal Year 1979: Hearings Before the Committee on the Budget, United States Senate*, p. 179.
- 90) Preston J. Miller and Arthur J. Rolnick, *The CBO's Policy Analysis: An Unquestionable Misuse of a Questionable Theory*, Federal Reserve Bank of Minneapolis, Staff Report, No. 49, August 1979.
- 91) Congress of the United States, Congressional Budget Office, *Temporary Measures to Stimulate Employment: An Evaluation of Some Alternatives*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, September 1975.
- 92) *Ibid.*, pp. 68-72.
また、租税のインセンティブ効果とそれが作用する条件については、小林前掲書、第3章を参照のこと。
- 93) Juan Cameron, “The Economic Modelers Vie for Washington's Ear”, *Fortune*, November 20, 1978, pp. 102-105; Edward Cowan, “Model Is Due in Senate on Benefits of Tax Cuts”, *New York Times*, February 18, 1980.
- 94) Laffer and Ranson, *op.cit.*
- 95) D. Evans Vanderford, “Building A Supply Side Model: The Permanent Money Balances Hypothesis”, *Taxing and Spending*, Winter 1980, pp. 21-42.
- 96) Congress of the United States, Joint Economic Committee, *Joint Economic Report, 1980: Plugging in the Supply Side*, Senate Report, No. 96-618, 96th Cong., 2nd sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1980; idem, *Tax Policy and Core Inflation: A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee*, 96th Cong., 2nd sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, April 10, 1980; Otto Eckstein, *Core Inflation*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1981.
- 97) U.S. Congress, Joint Economic Committee, *Midyear Review of the Economy: The Outlook for 1979*, Joint Committee Print, 96th Cong., 1st sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979,

- pp. 28-29.
- さらに, Lloyd M. Bentsen Jr., Chairman, and the Staff of the Joint Economic Committee of the U.S. Congress, "The U.S. Economy in the 1980s", *Economic Impact*, 1980/1, pp. 18-22.
- 98) Congress of the United States, Joint Economic Committee, *Joint Economic Report, 1979*, Senate Report, No. 96-44, 96th Cong., 1st sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979, p. 3.
- 99) Congress of the United States, Joint Economic Committee, *Joint Economic Report, 1980: Plugging in the Supply Side*, Senate Report, No. 96-618, 96th Cong., 2nd sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1980, p. 1.
- 100) *Ibid.*, p. 5. [] 内引用者補足.
- 101) U.S. Congress, *The 1979 Midyear Review of the Economy: Hearings Before the Joint Economic Committee*, 96th Cong., 1st sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979, pp. 388-389.
- 102) こうしたサプライ・サイド・エコノミックスの急速な浸透は, 代表的マネタリストをして, 「いまや誰もがサプライ・サイダー」といわしめるほど広範囲にわたるものであった (John A. Tatom, "We Are All Supply-Siders Now!", *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, May 1981, pp. 18-30. Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth, eds., *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1984, pp. 6-25. 「今や誰もがサプライ・サイダー」, 小林保美編訳著『サプライ・サイド・エコノミックス——マクロ経済学の新潮流——』, 時潮社, 1991年, 49-74頁.
- 103) Robert J. Gordon, *Macroeconomics*, 3rd ed., Boston, Toronto: Little, Brown and Company, 1984, p. 404.
- 104) このような裁量的政策によって経済を完全に管理することの可能な仮説的世界を故アーサー・オーカンは「積極主義者の楽園」(activist's paradise) と呼んだのであった (Arthur M. Okun, "Fiscal-Monetary Activism: Some Analytical Issues", *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, 1972, pp. 126-127).
- 105) 森田行夫・武縄卓雄・小林保美『マクロ経済学』, 多賀出版, 1992年7月, 第15章を参照のこと.
- また, 1970年代の米国における生産性上昇率鈍化の要因については, 小林保美「1970年代の米国における生産性上昇率鈍化の要因」, 『東洋大学大学院紀要』, 第25集, 1989年2月刊, 29-41頁を参照のこと.
- 106) 森田・武縄・小林前掲書, 第11章を参照のこと.
- 107) また, 蛇足ながら付け加えれば, マクロ経済分析へのミクロ理論の適用というサプライ・サイド・エコノミックスの流布は, ニュー・ケインジアン登場の一契機ともなった. この点については, 森田・武縄・小林前掲書, 第15章を参照のこと.
- 108) Congress of the United States, Joint Economic Committee, *Joint Economic Report, 1980: Plugging in the Supply Side*, Senate Report, No. 96-618, 96th Cong., 2nd sess., Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1980.

参考文献

- [1] "Aftershocks from Proposition 13; A New Tax-Revolt Guru: Economist Arthur Laffer and the Laffer Curve", *Newsweek* (June 26, 1978), pp. 22-26.
- [2] Bartlett, Bruce R.; *Reaganomics: Supply Side Economics in Action* (West, Connecticut: Arlington House, 1981).
- [3] Bentsen Jr., Lloyd M.; Chairman, and the Staff of the Joint Economic Committee of the U.S. Congress, "The U.S. Economy in the 1980s", *Economic Impact* (1980/1), pp. 18-22.
- [4] Berry, John M.; "Raising Taxes: The Burden Would Climb \$40 Billion", *Washington Post* (January 29, 1980).
- [5] Bethell, Tom; "Fooling with the Budget", *Harper's* (October 1979), pp. 41-52, 116-117.
- [6] Brazer, Harvey E.; "On Tax Limitation", in Norman Walzer and David L. Chicoine (eds.); *Financing State and Local Governments in the 1980s: Issues and Trends* (Cambridge, Massachusetts:

- Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1981), pp. 19-34.
- [7] Cameron, Juan; "The Economic Modelers Vie for Washington's Ear", *Fortune* (November 20, 1978), pp. 102-105.
- [8] Cannon, Lou; "In California, a Ceiling Is Proposed", *Washington Post* (April 17, 1978).
- [9] Canto, Victor A.; and Laffer, Arthur B.; *Report to the Governor: Recommendations for Economic Reform in Puerto Rico* (Boston, Massachusetts: Wainwright Economics, 1979).
- [10] Clymer, Adam; "Washington: Quarterbacking for the GOP", *Atlantic Monthly* (December 1978), pp. 14-21.
- [11] Comptroller General of the United States; *Proposition 13 — How California Governments Coped with a \$6 Billion Revenue Loss* (Washington, D.C.: General Accounting Office, 1979).
- [12] Congress of the United States, Committee on the Budget, House of Representatives and Senate Budget Committee, United States Senate; *Leading Economist's Views of Kemp-Roth*, Joint Committee Print, 95th Cong., 2nd sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).
- [13] Congress of the United States, Committee on Ways and Means, U.S. House of Representatives; *Tax Reductions: Economist's Comments on H.R. 8333 and S. 1860, Bills to Provide for Permanent Tax Rate Reductions for Individuals and Businesses*, Committee Print, 95th Cong., 2nd sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).
- [14] Congress of the United States, Congressional Budget Office; *Temporary Measures to Stimulate Employment: An Evaluation of Some Alternatives* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, September 1975).
- [15] Congress of the United States, Congressional Budget Office; *The CBO Multipliers Project: A Methodology for Analyzing the Effects of Alternative Economic Policies* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, August 1977).
- [16] Congress of the United States, Congressional Budget Office; *Closing the Fiscal Policy Loop: A Long-Run Analysis* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, December 1977).
- [17] Congress of the United States, Congressional Budget Office; *Understanding Fiscal Policy* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, April 1978).
- [18] Congress of the United States, Congressional Budget Office; *Proposition 13: Its Impact on the Nation's Economy, Federal Revenues, and Federal Expenditures* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, July 1978).
- このうち, pp. ix-x, pp. 1-4 の部分が, Laffer and Seymour [59], pp. 110-113 に再録されている。
- [19] Congress of the United States; *Individual and Business Tax Reduction Proposals: Hearings Before the Subcommittee on Taxation and Debt Management Generally of the Committee on Finance, United States Senate, 95th Cong., 2nd sess.* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).
- [20] Congress of the United States, Joint Economic Committee; *Joint Economic Report, 1979*, Senate Report, No. 96-44, 96th Cong., 1st sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979).
- [21] Congress of the United States, Joint Economic Committee; *Joint Economic Report, 1980: Plugging in the Supply Side*, Senate Report, No. 96-618, 96th Cong., 2nd sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1980).
- [22] Congress of the United States, Joint Economic Committee; *Tax Policy and Core Inflation: A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee*, 96th Cong., 2nd sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, April 10, 1980).
- [23] Congress of the United States; *Roper Opinion Poll: Hearing Before the Com-*

- mittee on Finance, United States Senate, 95th Cong., 2nd sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).*
- [24] Congress of the United States; *Second Concurrent Resolution on the Budget — Fiscal Year 1979: Hearings Before the Committee on the Budget, United States Senate, July 27, 1978 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).*
- [25] Congress of the United States; *Special Study on Economic Change: Hearings Before the Joint Economic Committee, June 13, 1978 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1978).*
- [26] Cowan, Edward; “Model Is Due in Senate on Benefits of Tax Cuts”, *New York Times* (February 18, 1980).
- [27] Eckstein, Otto; “Value of Econometric Models”, *Wall Street Journal* (August 27, 1979), p. 15.
- [28] Eckstein, Otto; *Core Inflation* (Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, 1981).
- [29] Evans, Michael K.; “Taxes, Inflation, and the Rich”, *Wall Street Journal* (August 7, 1978), p. 10. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 62-64.
- [30] Evans, Michael K.; “The Supply Side of Econometric Models”, *Wall Street Journal* (August 30, 1979).
- [31] Evans, Michael K.; “The Bankruptcy of Keynesian Econometric Models”, *Challenge*, Vol. 22, No. 6 (January/February 1980), pp. 13-19.
- [32] Evans, Michael K.; “Confessions of an Economic Forecaster”, *New York Times* (February 17, 1980).
- [33] Fisher, Glenn W.; “The Changing Role of Property Taxation”, in Norman Walzer and David L. Chicoine (eds.), *Financing State and Local Governments in the 1980s: Issues and Trends* (Cambridge, Massachusetts: Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1981), pp. 37-60.
- [34] Friedman, Milton; “The Message from California”, *Newsweek* (June 19, 1978), p. 21.
- [35] Friedman, Milton; “The Kemp-Roth Free Lunch”, *Newsweek* (August 7, 1978), p. 39.
- [36] Fromm, Gary; and Klein, Lawrence R.; “A Comparison of Eleven Econometric Models of the United States”, *American Economic Review*, Vol. 63, No. 2 (May 1973), pp. 385-393.
- [37] Gilder, George; *Wealth and Poverty* (New York: Basic Books, 1981).
- [38] Gold, Steven D.; “Property Tax Relief Trends in the Midwest: Where It All (or Much of it) Began”, in Norman Walzer and David L. Chicoine (eds.); *Financing State and Local Governments in the 1980s: Issues and Trends* (Cambridge, Massachusetts: Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1981), pp. 61-87.
- [39] Gordon, Robert J.; *Macroeconomics*, 3rd ed. (Boston, Toronto: Little, Brown and Company, 1984).
- [40] Gwartney, James D.; and Stroup, Richard; *Economics: Private and Public Choice*, 2nd ed. (New York: Academic Press, 1980).
- [41] Hatch, Orrin; “Congressional Irresolution”, *Barron's* (July 9, 1979).
- [42] Heller, Walter W.; ““Meat-Axe Radicalism” in California”, *Wall Street Journal* (June 5, 1978), p. 18. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 123-125.
- [43] Heller, Walter W.; “The Kemp-Roth-Laffer Free Lunch”, *Wall Street Journal* (July 12, 1978), p. 20. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 46-49.
- [44] Hendrickson, Paul; “Jack Kemp: From 70-Yard Spirals to Laffer Curve”, *Washington Post* (June 22, 1978).
- [45] Holbrook, Robert S.; “Optimal Economic Policy and the Problem of Instrument Instability”, *American Economic Review*, Vol. 62, No. 1 (March 1972), pp. 57-65.
- [46] Jacoby, Neil; Statement Before the Subcommittee on the City of the Committee on Banking, Finance and Urban Affairs, U.S. House of Representatives, July 25, 1978.
- [47] Jacoby, Neil; “A Case for Legal

- Limits on Government Spending”, *Taxing and Spending* (October/November 1978), pp. 28-31.
- [48] Jarvis, Howard ; with Robert Pack ; *I'm Mad as Hell : The Exclusive Story of the Tax Revolt and Its Leader* (New York : Times Books, 1979).
- [49] Kadlec, Charles W. ; and Laffer, Arthur B. ; *The Jarvis-Gann Tax Cut Proposal : An Application of the Laffer Curve* (Boston : H.C. Wainwright and Co., 1978). Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 118-122.
- [50] Kemp, Jack ; “Prop 13 Fever”, *New York Daily News* (July 23, 1978).
- [51] Kiefer, Donald W. ; “An Economic Analysis of the Kemp/Roth Tax Cut Bill, H.R. 8333 : A Description, an Examination of Its Rationale, and Estimates of Its Economic Effects”, *Congressional Record* (August 2, 1978), pp. H7777-7787. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 13-27.
- [52] Kinsley, Michael ; “Alms for the Rich”, *New Republic*, Vol. 179 (August 19, 1978), pp. 19-26. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 35-43.
- [53] Kristol, Irving ; “The Foxes vs. the Hedgehog”, *Wall Street Journal* (June 14, 1977).
- [54] Kristol, Irving ; “Populist Remedy for Populist Abuses”, *Wall Street Journal* (August 10, 1978), p. 20. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 50-52.
- [55] Laffer, Arthur B. ; “An Equilibrium Rational Macroeconomic Framework”, in Nake M. Kamrany and Richard H. Day (eds.), *Economic Issues of the Eighties* (Baltimore : The Johns Hopkins University Press, 1979), pp. 44-57.
- [56] Laffer, Arthur B. ; *California Tax Update* (Rolling Hills Estates, CA : A.B. Laffer Associates, March 28, 1980).
- [57] Laffer, Arthur B. ; et al. ; *Report to the Governor : Recommendations for Economic Reform* (Boston : H.C. Wainwright and Co., January 1979).
- [58] Laffer, Arthur B. ; and Ranson, R. David ; *The “Prototype Wedge Model” : A Tool for Supply-Side Economics* (Boston : H.C. Wainwright & Co., 1979).
- [59] Laffer, Arthur B. ; and Seymour, Jan P. (eds.) ; *The Economics of the Tax Revolt : A Reader* (New York : Harcourt Brace Jovanovich, 1979).
- [60] Levin, David J. ; “Proposition 13 : One Year Later”, *Survey of Current Business*, Vol. 59, No. 11 (November 1979), pp. 14-17.
- [61] Levy, Frank ; “On Understanding Proposition 13”, *Public Interest*, No. 56 (Summer 1979), pp. 66-89.
- [62] Meadows, Edward ; “Laffer’s Curveball Picks Up Speed”, *Fortune* (February 23, 1981), pp. 85-88.
- [63] Meadows, Edward ; “The Ideas of Arthur Laffer”, *Economic Impact* (1981/3), pp. 20-22.
- [64] Meiselman, David ; and Roberts, Paul Craig ; “The Political Economy of the Congressional Budget Office”, in Karl Brunner and Allan Meltzer (eds.) ; *Three Aspects of Policy and Policy Making : Knowledge, Data and Institutions* (New York : North-Holland, 1979), pp. 283-333.
- [65] Miller, Norman C. ; “Tax-Cut Plan Gives GOP a New Issue — And a New Face : Ex-Quarterback Jack Kemp Stars as Republicans Catch the Proposition-13 Fever”, *Wall Street Journal* (September 19, 1978), p. 1.
- [66] Miller, Preston J. ; and Rolnick, Arthur J. ; *The CBO’s Policy Analysis : An Unquestionable Misuse of a Questionable Theory* (Federal Reserve Bank of Minneapolis, Staff Report, No. 49, August 1979).
- [67] Mullaney, Thomas ; “Business and the Tax Revolt in California”, *New York Times* (April 14, 1978).
- [68] Okun, Arthur M. ; “Fiscal-Monetary Activism : Some Analytical Issues”, *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1 (1972), pp. 123-163.
- [69] *Proposal : The Effect of Changes in the Federal Tax Structure on Aggregate*

- Supply and Economic Activity* (Bala Cynwd, PA: Chase Econometric Associates, 1977).
- [70] Quirt, John; "Aftershocks from the Great California Taxquake", *Fortune* (September 25, 1978), pp. 75-84. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 126-133.
- [71] *Reducing Unemployment: The Humphrey-Hawkins and Kemp-McClure Bills* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, 1976).
- [72] "Riding the Laffer Curve", *New York Times* (June 19, 1978), p. A18.
- [73] Roberts, Paul Craig; "Econometrics and Politics", *National Review* (May 13, 1977), pp. 549-551.
- [74] Roberts, Paul Craig; "Political Econometrics", *Wall Street Journal* (July 25, 1977).
- [75] Roberts, Paul Craig; "The Breakdown of the Keynesian Model", *Public Interest*, No. 52 (Summer 1978), pp. 20-33. Reprinted in Richard H. Fink (ed.); *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal* (Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, 1982), pp. 1-13; and Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution* (London and Basingstoke: Macmillan, 1984), pp. 73-85.
- [76] Roberts, Paul Craig; "The Economic Case for Kemp-Roth", *Wall Street Journal* (August 1, 1978), p. 16. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 57-61.
- [77] Roberts, Paul Craig; "A New Econometric Era", *Wall Street Journal* (March 22, 1979), p. 22.
- [78] Roberts, Paul Craig; *The Supply-Side Revolution: An Insider's Account of Policymaking in Washington* (Cambridge, Massachusetts, London: Harvard University Press, 1984).
- [79] Ross, Irwin; "Jack Kemp Wants to Cut Your Tax — A Lot", *Fortune* (April 10, 1978), pp. 37-40. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 65-68.
- [80] Roth Jr., William V.; "How Tax Cuts Can Pay for Themselves", *Business Week* (September 11, 1978), pp. 14-16.
- [81] Rowan, Hobart; "A Tax Bill for the Wealthy", *Washington Post* (September 7, 1978).
- [82] Samuelson, Robert J.; "Son of Proposition 13?", *National Journal* (June 17, 1978), p. 974.
- [83] Schwadron, Terry (ed.); *California and the American Tax Revolt: Proposition 13 Five Years Later* (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 1984).
- [84] Simon, John; "Revenue Increase Bolsters Romero Tax-Cut Policy", *San Juan Star* (May 25, 1980).
- [85] Stein, Herbert; "The Real Reasons for a Tax Cut", *Wall Street Journal* (July 18, 1978), p. 20. Reprinted in Laffer and Seymour [59], pp. 53-56.
- [86] Tatom, John A.; "We Are All Supply-Siders Now!", *Federal Reserve Bank of St. Louis Review* (May 1981), pp. 18-30. Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.); *The Supply-Side Solution* (London and Basingstoke: Macmillan, 1984), pp. 6-25. 「今や誰もがサプライ・サイダー」, 小林保美編訳著『サプライ・サイド・エコノミックス — マクロ経済学の新潮流 —』(時潮社, 1991年).
- [87] "Theory Deserts the Forecasters", *Business Week* (June 29, 1974), pp. 50-59.
- [88] Thurow, Lester C.; *Dangerous Currents: The State of Economics* (New York: Random House, 1983); 佐藤隆三訳『デンジャラス・カレントス — 流砂の上の現代経済 —』(東洋経済新報社, 1983年).
- [89] Tobin, James; "Report to the Governor", The Committee to Study Puerto Rico's Finances, December 11, 1975.
- [90] Tolchin, Martin; "Jack Kemp's Bootleg Run to the Right", *Esquire* (October 24, 1978), pp. 59-69.
- [91] U.S. Congress, Joint Economic Committee; *Midyear Review of the Economy: The Outlook for 1979*, Joint Committee Print, 96th Cong., 1st sess. (Washington, D. C.: U.S. Government Printing Office,

- 1979).
- [92] U.S. Congress; *The 1979 Midyear Review of the Economy: Hearings Before the Joint Economic Committee*, 96th Cong., 1st sess. (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979).
- [93] Vanderford, D. Evans; "Building A Supply Side Model: The Permanent Money Balances Hypothesis", *Taxing and Spending* (Winter 1980), pp. 21-42.
- [94] Wanniski, Jude; "The Mundell-Laffer Hypothesis—A New View of the World Economy", *Public Interest*, No. 39 (Spring 1975), pp. 31-52.
- [95] Wanniski, Jude; "Taxes and a Two-Santa Theory", *National Observer* (March 6, 1976).
- [96] Wanniski, Jude; "The California Tax Revolt", *Wall Street Journal* (May 24, 1978).
- [97] Wanniski, Jude; *The Way the World Works: How Economies Fail and Succeed* (New York: Basic Books, 1978).
- [98] Will, George; "Reining in the Federal Spending Urge", *Washington Post* (July 27, 1978).
- [99] Willes, Mark H.; "“Rational Expectations” as a Counterrevolution", in Daniel Bell and Irving Kristol (eds.); *The Crisis in Economic Theory* (New York: Basic Books, 1981), pp. 81-96.
- [100] "Wishing Can't Make It So", *Business Week* (August 7, 1978), p. 94.
- [101] Zarnowitz, Victor; *An Appraisal of Short-Term Economic Forecasts* (New York: Columbia University Press, 1967).
- [102] Zucker, Seymour; "The Fallacy of Slashing Taxes without Cutting Spending", *Business Week* (August 7, 1978), pp. 62-64.
- [103] 鹿野嘉昭「マクロ経済理論の新潮流とその課題」, 『週間東洋経済』, No. 4515, 近代経済学シリーズ, No. 69 (1984年4月20日), 78-85頁.
- [104] 小林保美「1970年代の米国における生産性上昇率鈍化の要因」, 『東洋大学大学院紀要』, 第25集 (1989年2月刊), 29-41頁.
- [105] 小林保美「提案13号に関する一考察」, 酒井邦雄・寺本博美・吉田良生・中野守編著『制度の経済学』 (中央大学出版部, 1995年9月), 第3章 (37-56頁).
- [106] 小林保美『サプライ・サイドの経済学 (第2版)』 (多賀出版, 1996年5月).
- [107] 小林保美編訳著『サプライ・サイド・エコノミックス——マクロ経済学の新潮流——』 (時潮社, 1991年).
- [108] 森田行夫・武繩卓雄・小林保美『マクロ経済学』 (多賀出版, 1992年7月).

(完)